

日本公庫の取組み

2022年11月25日



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 日本公庫の概要 | |
| (1) 会社概要 | 3 |
| (2) 総融資実績 | 4 |
| (3) 信用保険引受実績 | 5 |
| (4) 貸付残高シェア | 6 |
| 2. 新型コロナウイルス感染症への対応 | |
| (1) 新型コロナ関連融資の状況 | 8 |
| (2) 新型コロナ対策資本金劣後ローンについて | 9 |
| 3. 環境対策関連の取組み | |
| (1) 環境・エネルギー対策資金について | 11 |
| (2) 環境・エネルギー対策資金の実績 | 12 |
| (3) 環境対策に取り組む事業者への支援事例 | 13 |
| (4) 令和5年度の取組（貸付制度の拡充） | 14 |
| (参考) 各支店における取組み | 15 |

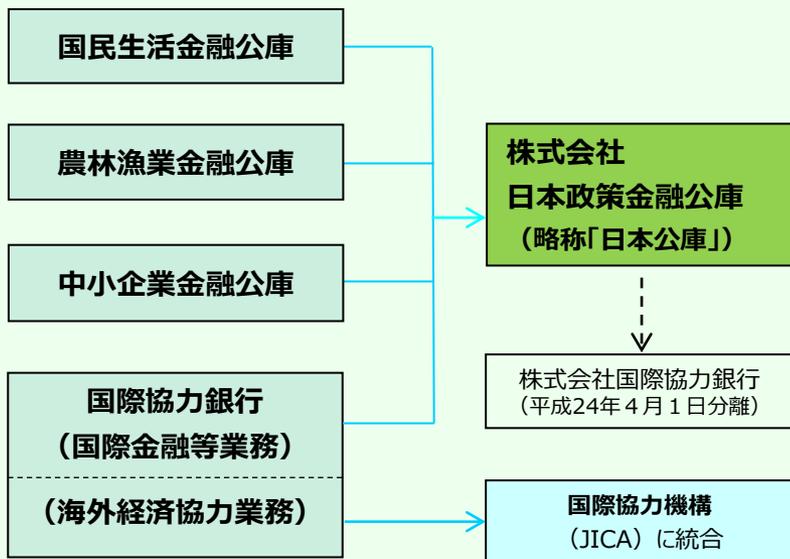
日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



日本政策金融公庫の概要

- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 職員数 7,436人 (令和4年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(令和4年3月末日現在)

1 日本公庫の概要

(2) 総融資実績

◆ 令和4年3月期の総融資実績は4兆8,993億円（前期比27%）、令和4年3月期末の総融資残高は29兆1,515億円（前期末比100%）となりました。

総融資実績

| | |
|-------------------------|----------------|
| 国民生活事業 | 2兆4,115億円（26%） |
| 農林水産事業 | 5,007億円（71%） |
| 中小企業事業（融資） | 1兆6,873億円（37%） |
| ----- | |
| 3事業小計 | 4兆5,996億円（32%） |
| 危機対応円滑化業務（ツーステップローン） | 2,912億円（8%） |
| 特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン） | 85億円（-） |
| ----- | |
| 合計 | 4兆8,993億円（27%） |

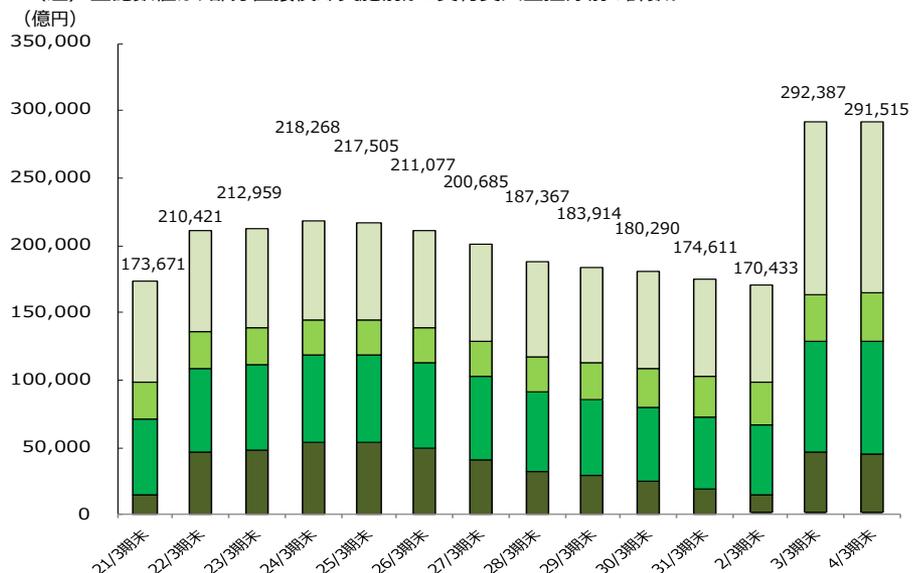
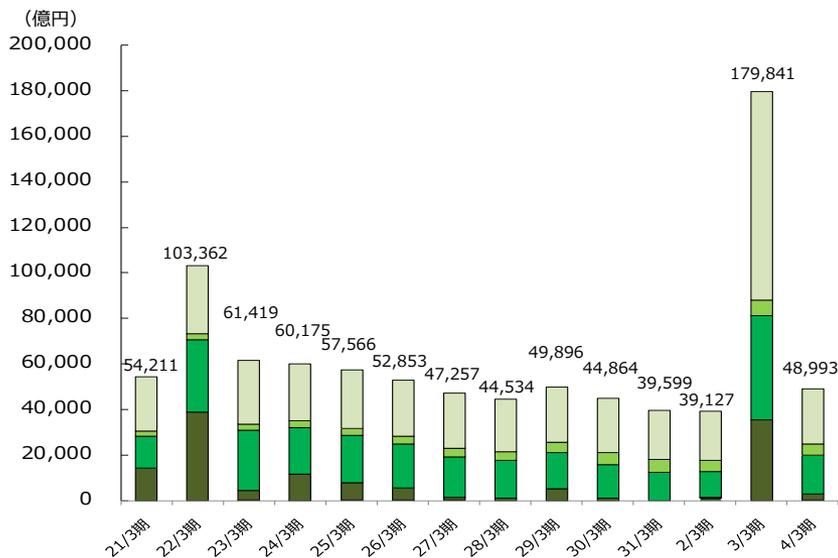
※括弧内は前期比

総融資残高

| | |
|-------------------------|------------------|
| 国民生活事業 | 12兆6,962億円（99%） |
| 農林水産事業 | 3兆5,517億円（102%） |
| 中小企業事業（融資） | 8兆4,326億円（103%） |
| ----- | |
| 3事業小計 | 24兆6,807億円（101%） |
| 危機対応円滑化業務（ツーステップローン） | 4兆3,599億円（95%） |
| 特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン） | 1,108億円（91%） |
| ----- | |
| 合計 | 29兆1,515億円（100%） |

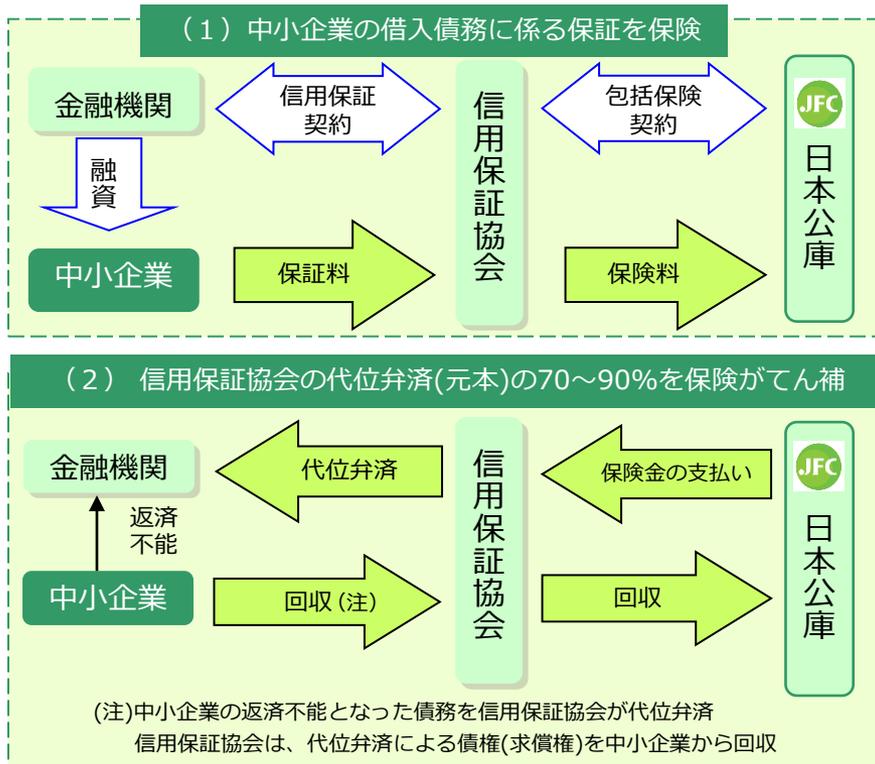
※括弧内は前期末比

（注）上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。

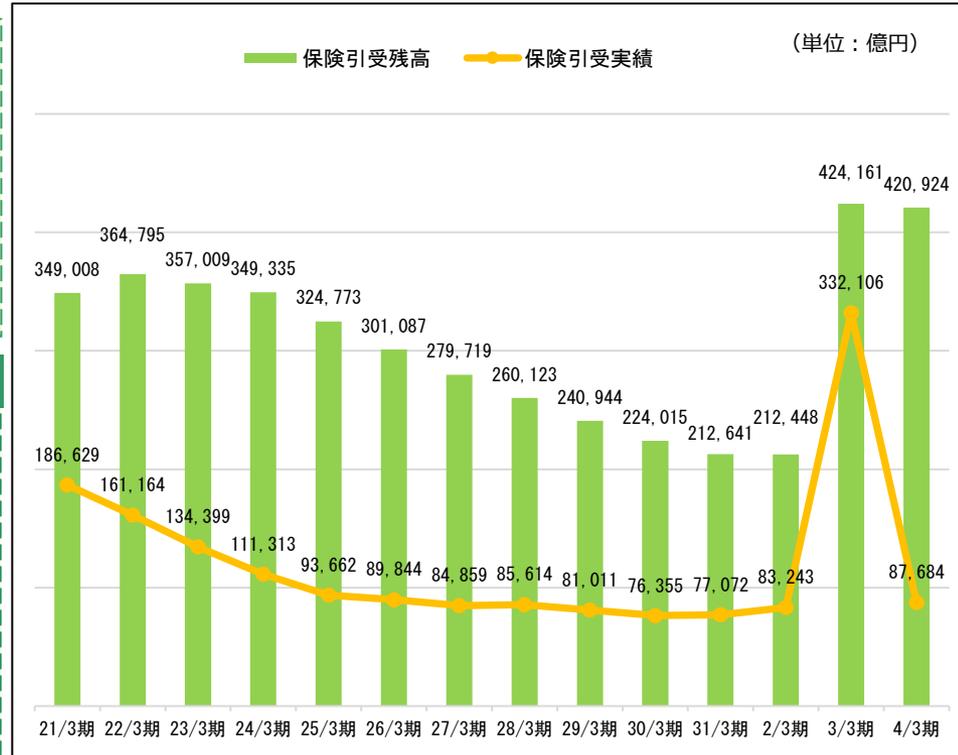


- ◆ 日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。
- ◆ 令和4年3月期の**保険引受額は8兆7,684億円（前期比26%）**、令和4年3月期末の**保険引受残高は42兆924億円（前期末比99%）**となりました。

信用補完制度の概要



保険引受実績・保険引受残高



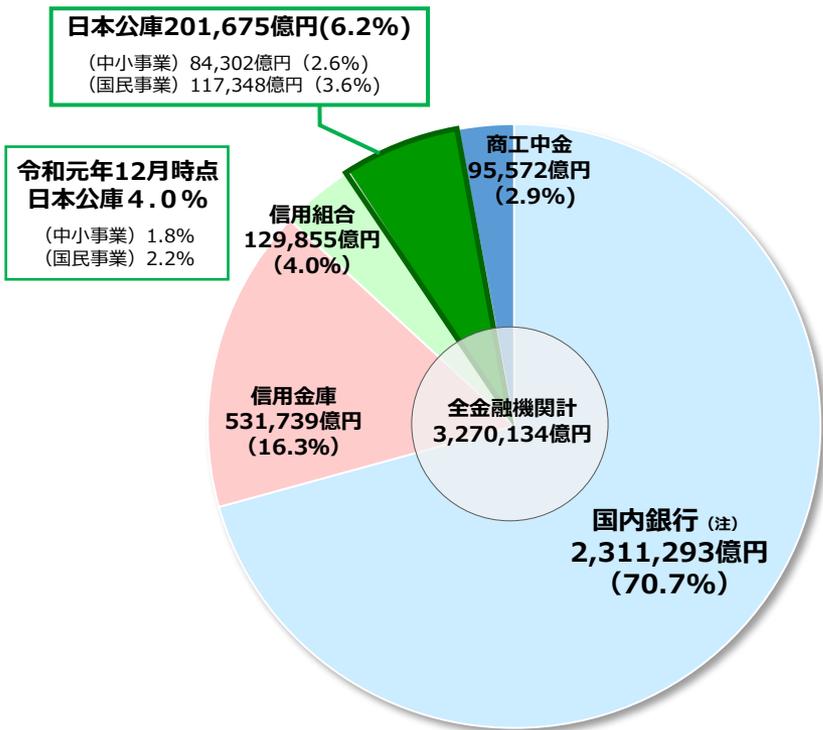
1 日本公庫の概要

(4) 貸付残高シェア

- ◆ 中小企業向けの貸付残高における日本公庫（国民・中小事業）の残高シェアは6.2%となっています。
- ◆ 農業向けの貸付残高における日本公庫（農林事業）の残高シェアは41.8%となっています。

中小企業向け 貸付残高シェア (令和4年3月末時点)

【図1】



農業向け 貸付残高シェア (令和3年3月末時点)

【図2】

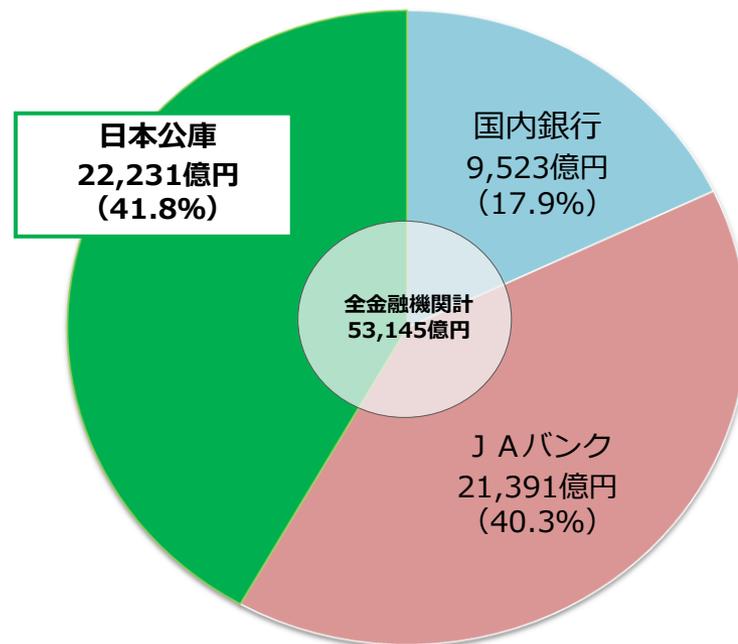


図1 (注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

図2 (注) ①国内銀行は、国内銀行及び信用金庫における農業及び林業への貸付残高の合計。

②JAバンクは、農林中央金庫、信農連及び農協の農業関連資金(※)の貸付残高の合計。

(※) 農業関連とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等を指す。

(出典) 国内銀行：日本銀行「貸出先別貸出金」、JAバンク：農林中央金庫「農林漁業金融統計」、日本公庫：日本公庫「業務統計年報」

新型コロナウイルス感染症への対応

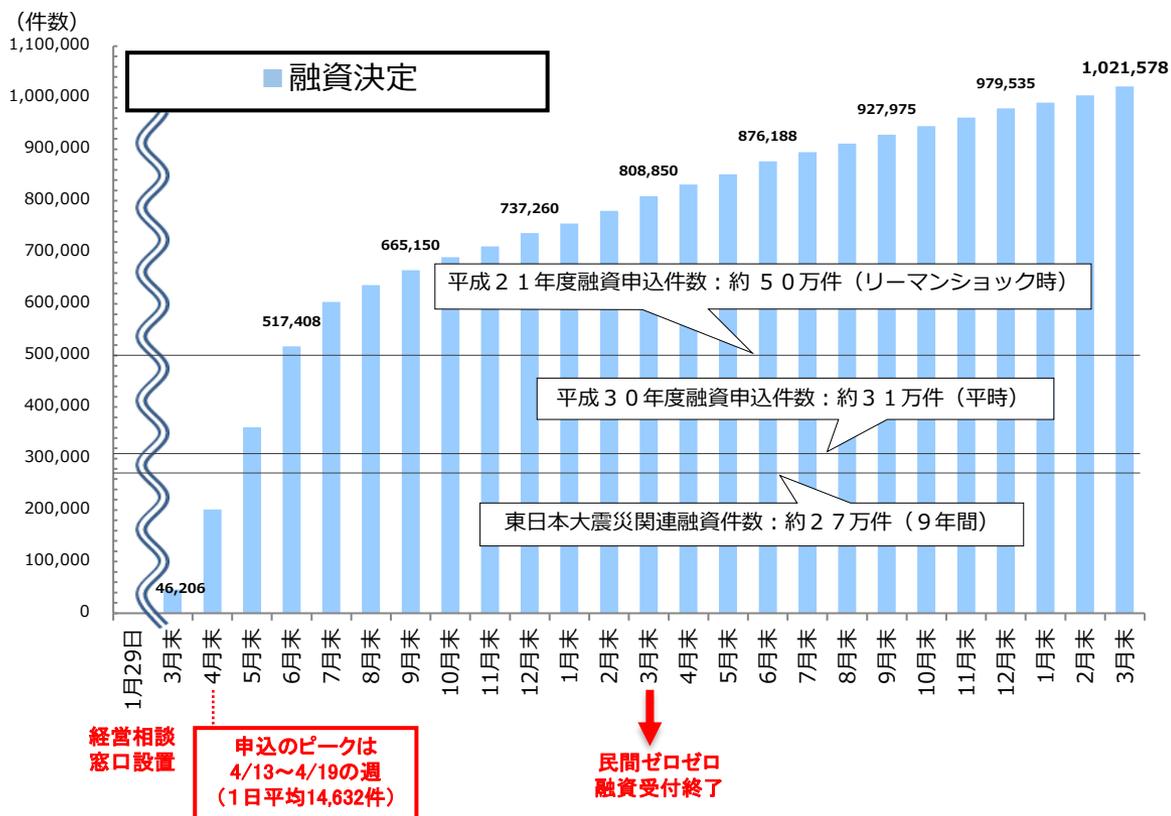
2

新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 新型コロナ関連融資の状況

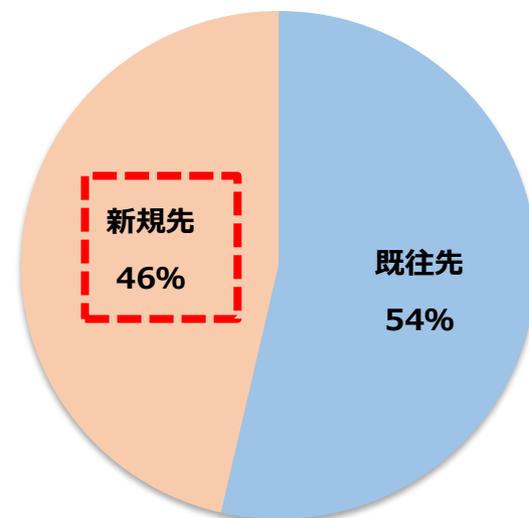
- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和4年3月末時点で約102万件、金額にして約17兆円を決定しています。
- ◆ 融資申込全体（累計）で見れば、新規先（日本公庫とお取引のない先）は約5割となっています。

新型コロナウイルス関連融資の決定件数の推移（累計）



融資申込に占める新規先割合

(令和2年1月29日~令和4年3月末)



2 新型コロナウイルス感染症への対応

(2) 新型コロナ対策資本性劣後ローンについて

- ◆ 日本公庫においては、平成20年度から資本性ローンを取り扱っており、取扱いを開始してからの14年間の融資実績は、8,698先、6,071億円となっています。
- ◆ また、令和2年8月から開始した新型コロナ対策資本性劣後ローンは、令和4年3月末時点で5,800先、7,860億円の融資を決定しています。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に

民間金融機関等

通常融資

日本政策金融公庫

資本性ローン

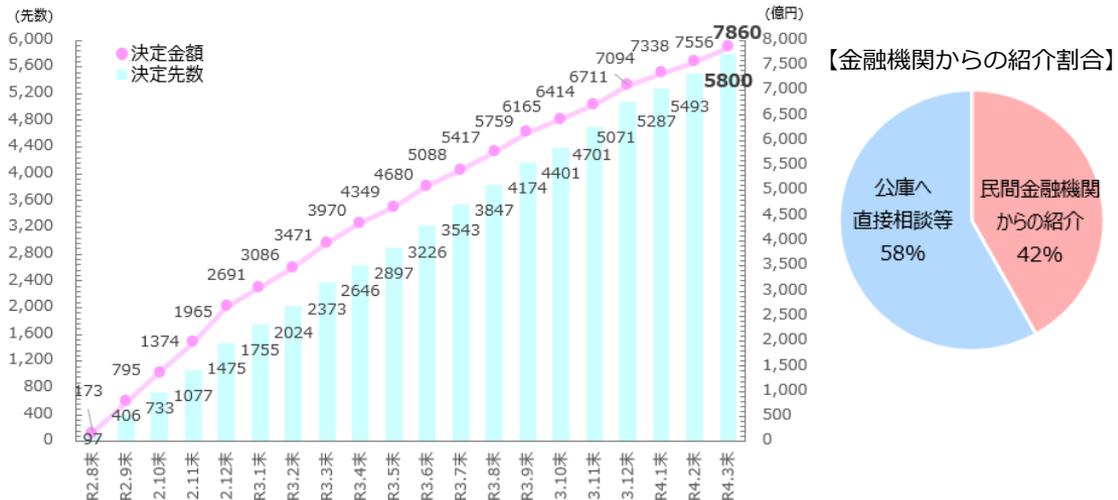
中小企業

- ・ 資金繰り改善
- ・ 資本強化
(金融機関の資産査定上自己資本)

通常の資本性ローンの実行先数・金額の推移（累計）



新型コロナ対策資本性劣後ローンの決定先数・金額の推移（累計）



環境対策関連の取組み

3 環境対策関連の取組み

(1) 環境・エネルギー対策資金について

- ◆ 環境対策、スタートアップ、海外展開、事業再生など、重要な政策に基づいた「特別貸付（政策金融）」を推進しています。
- ◆ 環境対策に関連した特別貸付としては「環境・エネルギー対策資金」があります。

環境・エネルギー対策資金の概要

| | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | 中小企業における非化石エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公害防止、再生資源の有効利用等により環境対策の促進を図る中小企業者を支援 |
| 貸付対象 | <ol style="list-style-type: none"> 1、非化石エネルギー設備を導入する方（非化石エネルギー関連） 2、省エネルギー施設を設置する方（省エネ設備関連） 3、特定の建設機械または特定特殊自動車を取得する方（建設機械関連、特定特殊自動車関連） <p>など</p> |
| 貸付限度 | 7.2億円 |



環境・エネルギー対策貸付

日本政策金融公庫 中小企業事業の

環境・エネルギー対策資金

非化石エネルギー関連

非化石エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公害防止および再生資源の有効利用などにより環境対策の促進を図る中小企業者を支援します。

対象者
非化石エネルギー設備を導入する方

応援します。石油に代わる
新しいエネルギー利用。

融資限度額
直接貸付 7億2千万円
代理貸付 1億2千万円

金利
長期固定

融資期間
借入資金
20年以内
(うち前払期間 2年以内)

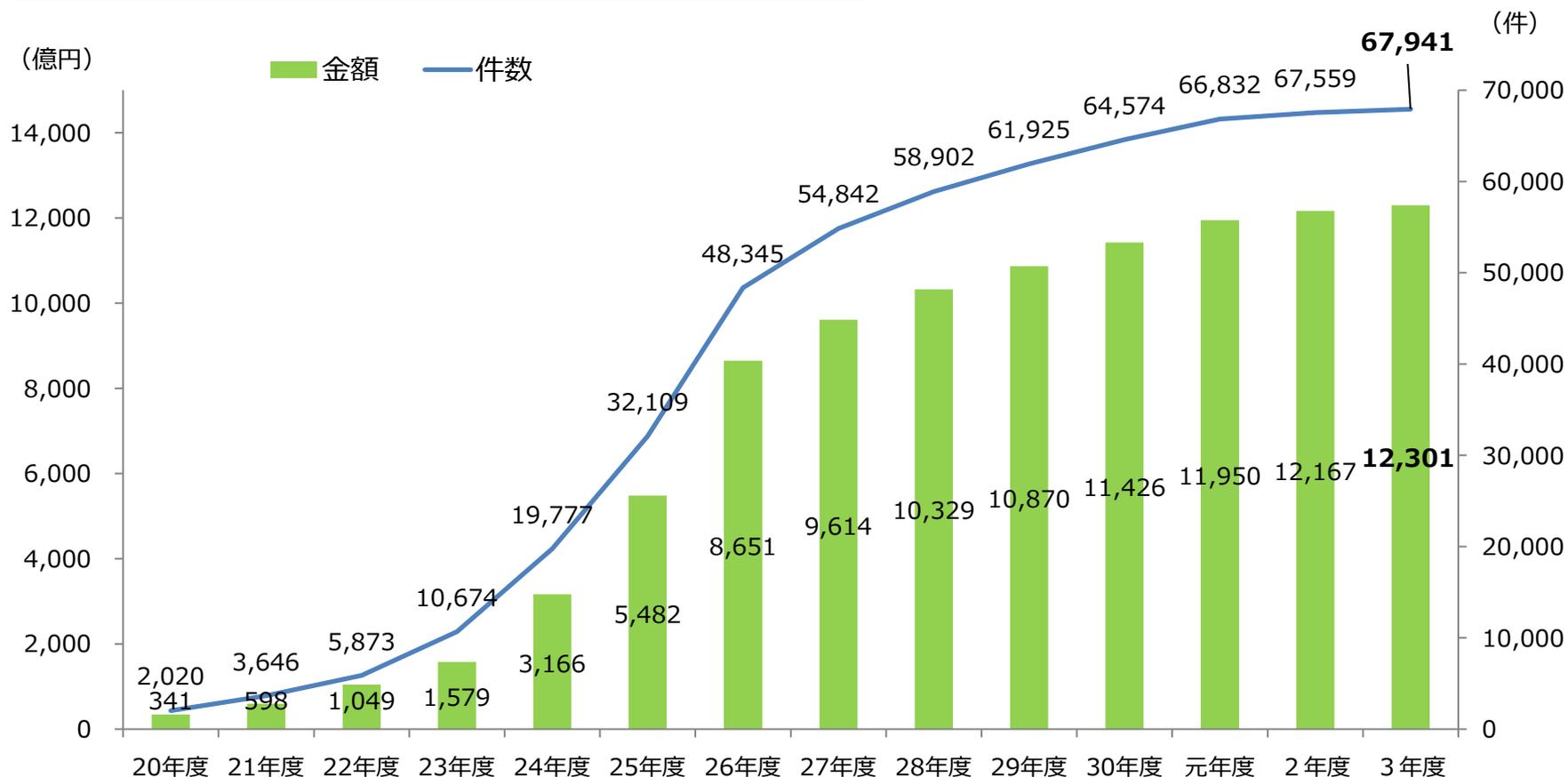


3 環境対策関連の取組み

(2) 環境・エネルギー対策資金の実績

- ◆ 環境対策に取り組む事業者の資金繰り支援を実施し、「環境・エネルギー対策資金」は令和3年度までの実績（日本公庫が発足してからの累計）で6万8千件、1兆2千億円となっています。

環境・エネルギー対策資金の実績の累計（中小事業・国民事業）



事例 1 (バイオマス発電設備への融資)

A社

業種 浄化槽清掃業

資金使途 バイオマス発電設備 (700百万円)

- 当社は、家庭・事業所等の浄化槽の点検、清掃等を手掛けている。
- 既存事業として、下水処理場やごみ処理場の運営、下水処理施設等より排出される汚泥の堆肥化処理事業等も行っているが、環境意識の高まりにより食品残渣の受入ニーズも大きく、今次設備投資によりバイオマス発電事業へ進出するもの。
- 既存事業のノウハウや取引先とのパイプを活用し、廃棄物の受入・発酵、消化液の処理から売電まで、グループ企業含め一貫して対応が可能となる。
- メイン行である民間金融機関と協調し融資を実行。

事例 2 (融資+「省エネ最適化診断」の紹介)

B社

業種 アルミダイカスト製品製造業

資金使途 運転資金 (300百万円)

- 当社は、自動車部品を中心に精密パーツ等を製造している。
- 取引先の拡大を図るためカーボンニュートラルへの取り組みを進め、新規取引先からの受注が増加傾向。新規受注は付加価値の高い受注が中心となるため粗利率の改善が期待される。
- 公庫の提案で、一般財団法人省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」にて、工場設備稼働時の消費電力抑制に繋がる取組みについて診断を受けている。
- メイン行である民間金融機関と協調し融資を実行。

3 環境対策関連の取組み

(4) 令和5年度の取組（貸付制度の拡充）

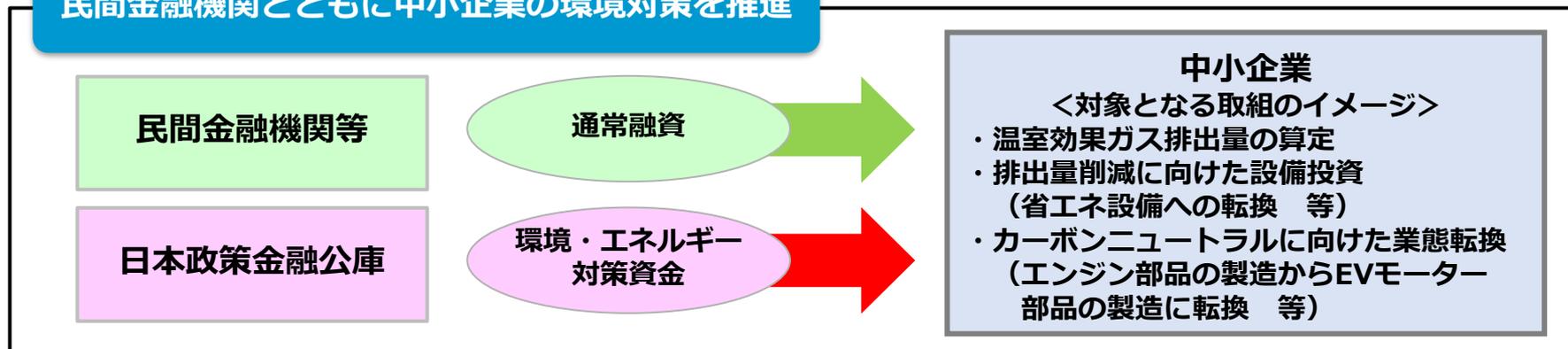
- ◆ 中小企業の温室効果ガス排出量の把握、カーボンニュートラルに向けた設備投資等の導入を推進するため、環境・エネルギー対策資金において、「温室効果ガス排出量を算定し、グリーントランスフォーメーションに取り組む者」を貸付対象に追加することが、令和4年度第2次補正予算（政府案）にて決定されました。
- ◆ また、政府の取組であるJ-クレジット制度、エコアクション21との連携も予定しています。

環境・エネルギー対策資金の拡充概要

(※) 詳細な制度内容については調整中

| | |
|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 貸付対象 | 温室効果ガス排出量を算定し、グリーントランスフォーメーションに取り組む方 |
| 貸付限度額 | 7.2億円 |
| 貸付利率 | 4億円まで 特別利率①（J-クレジット制度、エコアクション21の認証を受けている場合は、特別利率②） 4億円超 基準利率 |
| 貸付期間 | 設備資金20年以内、運転資金7年以内 |

民間金融機関とともに中小企業の環境対策を推進



- ◆ 貸付制度以外では、カーボンニュートラルに取り組む事業者に対し、各支店が民間金融機関や自治体と連携し支援を実施している例があります。
- ◆ 直近の事例としては、大阪支店が関西みらい銀行、神戸支店が兵庫県と連携し事業者支援を実施しています。

大阪支店の取組み（2022年6月13日リリース）

各位

2022年6月13日

株式会社 日本政策金融公庫
株式会社 関西みらい銀行

カーボンニュートラルの実現に向けた「協調融資スキーム」の創設について ～一般財団法人省エネルギーセンターの「省エネ最適化診断」を活用～

株式会社日本政策金融公庫（略称：日本公庫）大阪支店と関西みらいフィナンシャルグループの関西みらい銀行（社長 菅 哲哉）は、お客さまの2050年カーボンニュートラルの実現を後押しするため、新たな協調融資スキームを創設しました。

本スキームは、日本公庫大阪支店と関西みらい銀行が協調して、カーボンニュートラルに取り組むお客さまの事業資金の円滑化を図ることに加え、必要に応じて、一般財団法人省エネルギーセンター（略称：省エネセンター）が実施する省エネ最適化診断（※）を紹介し、エネルギー使用量の見える化やカーボンニュートラルに向けた具体的な取組内容の検討についてもサポートします。

日本公庫大阪支店と関西みらい銀行は、省エネセンターと連携して「カーボンニュートラルにかかる支援体制」を構築し、お客さまのカーボンニュートラルの推進に取り組むとともに、今後も地域の皆さまの多様なニーズに応じた資金供給や本業支援を通じて、地域経済の発展に取り組んでまいります。

（※）省エネセンターが、資源エネルギー庁の補助事業として提供している中小規模事業者向けの省エネ支援サービスです。省エネセンターが長年培った省エネ診断に加え、再エネ提案を付加することで、カーボンニュートラルへ向けてご支援しています。

記

【スキームの概要】

| 対象となる方 | カーボンニュートラルに取り組む事業者 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特徴 | 専門家によるアドバイスが必要な場合は、省エネセンターの省エネ最適化診断をご紹介します。 |
| 融資制度 | 日本公庫：各種特別貸付制度 関西みらい銀行：ESG目標設定特約付融資「TryNow」 |
| 資金使途 | 設備資金・運転資金 |
| 融資条件 | 融資金額、利率、期間等については、ご相談のうえ、決定させていただきます。 |
| SDGs目標 |   |

※お使いのみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがあります。

神戸支店の取組み（2022年4月19日リリース）

ニュースリリース

JFC 日本政策金融公庫

2022年4月19日
株式会社日本政策金融公庫
神戸支店

日本公庫神戸支店は地域創生に係る融資制度の適用を開始 ～カーボンニュートラルの推進及び取組みへの支援で兵庫県と連携～

兵庫県（齋藤元彦知事）と産業振興にかかる連携協定を締結している日本政策金融公庫神戸支店中小企業事業（奥山事業統轄）（略称、「日本公庫」という。）は、日本公庫の融資制度「地域活性化・雇用促進資金（地方創生関連）」の適用を開始しました。兵庫県内でカーボンニュートラルの推進を目的とした当融資制度の適用は初となります。

当融資制度は、地方版総合戦略により、地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う方が対象となりますが、今回の制度適用にあたっては、「地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業」の採択を受けた事業者などが対象となります。制度概要は、以下の通りです。

日本公庫は兵庫県と共に、カーボンニュートラルに取り組む事業者を金融面から支援することで、地域の自立的な成長・発展と兵庫県内のカーボンニュートラルの取組み推進に繋がってまいります。

<制度の概要>

| | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご利用いただける方 | ① 「地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業」の採択を受けた事業者 ② 「再エネ100宣言 REAction」に参加する事業者 ③ 「エコアクション21」の認証を取得した事業者 ④ 一般財団法人省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」を受診した事業者 ⑤ 兵庫県が実施する「再エネ事業化人材育成事業」を法人受講し、受講者が認定を受けた事業者 |
| 資金のお使いのみち | 該当する方が、事業を行うために必要な設備資金および運転資金 |
| 融資限度額 | 中小企業事業：7億2,000万円（うち運転資金2億5,000万円） |
| ご返済期間 | 設備資金：20年以内 [うち据置期間2年以内] 運転資金：7年以内 [うち据置期間2年以内] |
| 利率(年) | 中小企業事業：2億7,000万円まで 特別利率① 2億7,000万円超 基準利率 |
| 担保・保証人 | お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。 |

※ お使いのみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※ 審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがあります。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 神戸支店中小企業事業 (担当:小谷、末吉) TEL.078-362-5961